

# CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

2017





## 目次

3	編集方針
4	トップメッセージ
<b>特集</b>	
6	ツナグを創るNikkeikin
8	技術がツナグ 技術でツナグ
10	快適な風で笑顔をつなぐ
12	物流で人と人をツナグ
<b>本編</b>	
14	組織統治
16	人権
18	労働慣行
20	環境
24	公正な事業慣行
26	消費者課題
28	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
30	日軽金グループの概要
32	第三者意見
33	第三者保証報告書
34	データ編

## CSR情報の報告媒体について

「日本軽金属グループCSR報告書2017」は、2016年度におけるCSRの取組みについて報告しています。より詳細な内容、過去の取組み、財務情報などにつきましては、WEBサイトをご覧ください。

### 非財務情報

CSR報告書  
(冊子・PDF)



WEBサイト  
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/>  
<http://www.nikkeikinholdings.com/csr/> (English)



### 財務情報

WEBサイト  
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir-data/>



Annual Report



Fact Book



株主通信

## 編集方針

### はじめに

本報告書は、日軽金グループのCSRに関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。

日軽金グループは、ISO26000の中核主題に示されている社会課題を認識し、その解決に貢献できるよう、CSRに関する取組みを推進しています。それぞれの課題に対する取組みをご覧いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

### 日軽金グループのCSRとSDGs

「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」日軽金グループのCSRは経営方針の冒頭にあるこの一言に集約されます。個別テーマもこの理念が落とし込まれた活動となっています。

また、日軽金グループの成長を、持続可能な社会の実現への貢献とリンクさせる取組みを始めるにあたり、まずはSDGsを理解する(ステップ1)活動を進めています。2017年2月と7月に開催されたCSR委員会において説明を実施しました。今後はSDGsとの統合を図っていきます。(▶P.14)



CSR委員会の様子

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



### 参考ガイドライン

本報告書は、「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)および「GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン第4版」を参考に作成しています。

### 対象期間

本報告書のデータ集計期間は2016年4月～2017年3月です。  
※一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

### 対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社73社 計74社

### 発行時期

2017年8月(次回:2018年8月予定、前回:2016年8月)

### 第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。



# 「チーム日軽金」として社会課題の解決に積極的に取り組んでいきます



## 新・中期経営計画の順調なスタート

日軽金グループは、2016年度から3か年の新たな中期経営計画をスタートさせました。計画では、「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」「地域別×分野別戦略による事業展開」「企業体質強化(事業基盤強化)」の3つの基本方針を掲げています。この中期経営計画の1年目として、2016年度は順調に滑り出すことができたと考えています。営業利益は302億円と、10年ぶりの高水準となりました。2016年12月には、24年ぶりに中間配当も実施し、通期として5期連続の増配となっています。好業績を反映して財務体質の改善も図られ、D/Eレシオは1を切ることができました。これらを維持しながら、さらに成長に向けて進んでいきたいと考えています。原油安に代表される追い風などもありましたが、私は、私たち日軽金グループの持っている独自の企業価値とは何かを徹底的に考え、それをベースにグループを挙げて事業を推進していくという取り組みこそが、この順調なスタートの原動力だと思っています。

## 日軽金グループの企業価値

私たちの企業価値とは何か。それは、アルミをベースとした素材総合メーカーとしての強みを深く探求し、お客さまが心の中で思っておられる「欲しい」をどう満たすことができるか、そこにかかっていると考えます。日軽金グループの経営方針の冒頭に掲げる「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念にも示されているとおりです。

この理念のもと、日軽金グループは、アルミにこだわり続け、グループの強みであるアルミに関する総合的な蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、事業活動を通じて広く社会に貢献していくことを目指しています。私たちが「横串活動」と呼ぶグループ横断的な開発活動の強化などを通じて「チーム日軽金」としての一体感を高め、さまざまな商品・サービスをお客さまのニーズに合わせて創造・提供していきます。こうした活動により私たちは、規模の拡大路線とは一線を画した「異次元の素材メーカー」としての姿を追い求めています。結果として、例えばリチウムイオ

ン電池関連材料、スマートフォン向け材料などにおいて、素材となる合金開発から加工・表面処理技術に至るまでの幅広い事業領域の組合せによって、高付加価値の新商品群を創出することにつながりました。

## グローバル化の進展とCSRの取組み

さまざまな形で世界経済が一体となる中、日軽金グループの海外展開も着実に進展しています。重要市場と位置付ける北米において、今後アルミニウム使用の拡大が見込まれる、自動車、電機・電子、食品・流通分野をターゲットに、マーケティング拠点の確立に着手しました。また、タイでは、自動車向け二次合金事業を行う日軽エムシーアルミ(株)の現地法人が建設を進めていた第2工場が稼働を開始したほか、インドでは、東洋アルミニウム(株)が塗料向けアルミペーストの製造・販売を行う合弁会社を設立しています。国内の人口減少、少子高齢化を考えると、海外展開の流れは必然といえます。

他方で、地球温暖化などの地球規模の課題とともに、進出先の国々には、各国それぞれ固有の課題が存在しています。国連では一昨年、SDGs(持続可能な開発目標)が採択されました。この中で示されている環境問題や人権・

多様性への配慮など、持続可能な世界の構築に向けて、中長期的な視点で課題の解決に貢献していくことも、日軽金グループに求められる重要なCSR活動と考えています。私たちは国内外を問わず、コンプライアンスの徹底はもとより、「人財」としての従業員の安全・働き方の再点検や女性活躍を含むダイバーシティ推進、サプライチェーンにおける人権の確保、環境保護や生物多様性保全のための活動などCSRの幅広い課題に、引き続き積極的に取り組んでまいります。

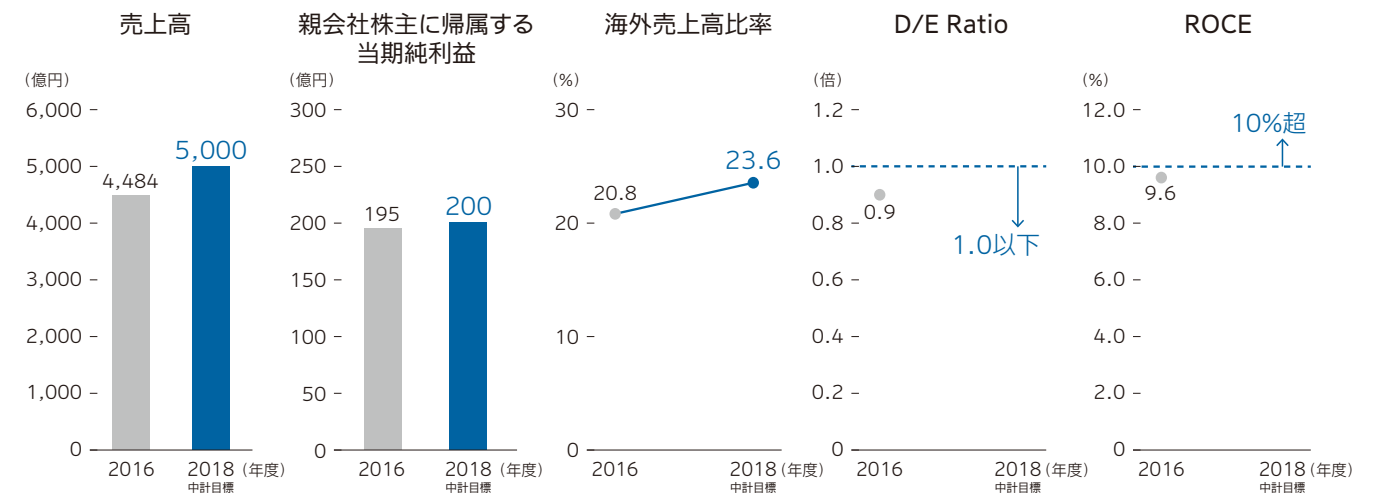
今年のCSR報告書は、SDGsに代表されるグローバルな動きも意識しつつ、「チーム日軽金」として「異次元の素材メーカー」の姿を追求し前進する、私たち日軽金グループが取り組むCSR活動の成果と課題を報告させていただきます。皆さまの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2017年8月

日本軽金属ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

岡本 一郎

## 中期経営計画の主要指標と実績





# ツナグを創る Nikkeikin

日軽金グループはアルミを通して  
皆さまとさまざまなツナガリを持ち  
これからもツナガリを創ります。

1

技術がツナグ技術でツナグ

「チーム日軽金」の中核、グループ技術センター



FSW技術

2

快適な風で笑顔をつなぐ

東南アジアで快適な住環境を



アルミ製熱交換器

3

物流で人と人をツナグ

お客さまとのパートナーシップが生み出した2.3メートル



フルトレーラ



特集

1

# 技術がツナグ 技術でツナグ

特許総合力世界1位<sup>※1</sup>のツナグ技術で快適な旅を提供し、世界と日本をツナギます。

## 観光先進国へ向けて

日本は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年は4000万人、2030年は6000万人の訪日外国人旅行者の受け入れを目指しています。

外国人旅行者に国内各地の観光を楽しんでいただくためには、スムーズで快適な国内の移動が大切です。なかでも、長距離かつ高速輸送を担う新幹線は大きな役割が期待されています。

日軽金グループは、事業部の枠を超えて横断的に開発に取り組む「横串活動」、お客さまのニーズに関する情報をグループ内で共有する「探索活動」、営業・開発・生産をつなげそれらを支えるグループ技術センターなどがこれらの期待にこたえます。



北陸新幹線E7系  
(写真提供:東日本旅客鉄道株式会社)

私たちは、車両のアルミ化による軽量化で、輸送力向上に貢献できると考え、お客さまである車両メーカーとともに鉄道車両の改良に取り組んできました。

### 新幹線はこんなにスゴイ

- 年間輸送人数約4億人<sup>※2</sup>
- 総延長3,000km
- 総走行距離 1日で地球12周<sup>※3</sup>(46万km)

出所  
 ※1 特許/パテント・リザルト  
 ※2 鉄道輸送統計年報(国土交通省)  
 ※3 JTB時刻表2016年4月号(平日、臨時列車含む)

# FSW 特許総合力 世界1位<sup>※1</sup>

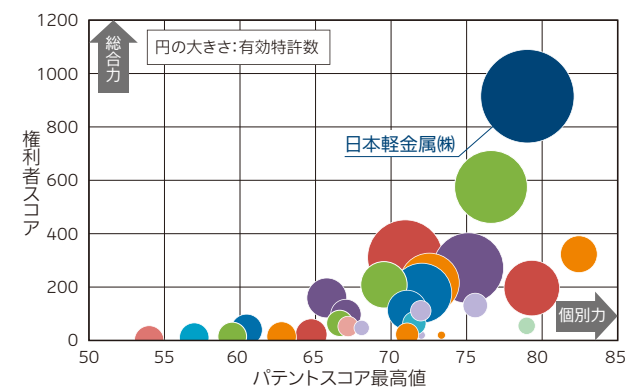
## FSWの技術を携えて

FSWとは、2つのアルミ材の突き合わせ面に工具を回転させて挿入し、攪拌して「接合」する技術です。従来の溶接に比べ、高強度で歪みが少なく、接合面が平滑で外観もよいという利点があります。その結果、新幹線車両は全てアルミ車体となりました。また、東海道新幹線700系から登場したダブルスキン構造により、遮音性と剛性を

高め、車内がより快適な空間となりました。ダブルスキン構造のアルミ形材は、日軽新潟(株)で製造されています。

現在では、FSWは車両製造に広く採用されており、なくてはならない重要な技術となっています。日軽金グループは、この技術で、全ての旅行者に快適な旅を楽しんでいただき、世界と日本をツナギます。

### FSW技術競合状況<sup>※</sup>



FSWによる接合の様子

## いろいろツナグFSW

アルミは自動車・鉄道車両の軽量化による省エネなど、エコな材料の代名詞です。しかし、より複雑な形状や大型構造体を作ることのできるなどのマルチマテリアル性を持たせるため、日本軽金属(株)では早くから接合技術の重要性に着目していました。

その中でも特に優れた技術であるFSWにいち早く着目、この技術を開発したイギリスのThe Welding Instituteとライセンス契約し、その実用化を目指しました。

当初は鉄道車両の接合向けに開発を進めましたが、現在ではアルミ橋床版、パソコン用液冷ジャケットなど大小を問わずさまざまな製品にFSWが利用されており、今やなくてはならない技術となっています。



アルミ橋床版



研究室の様子



パソコン用液冷ジャケット



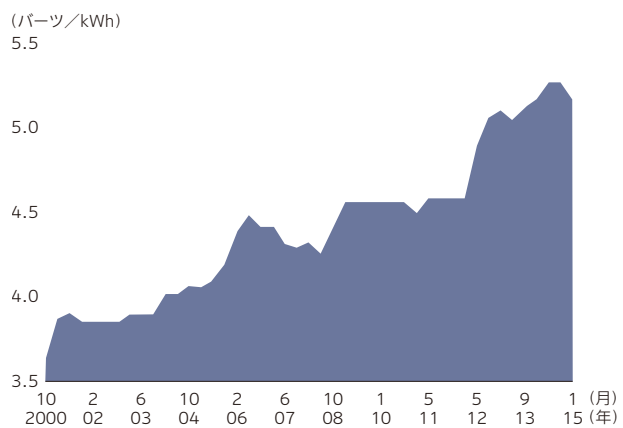


オールアルミ製熱交換器で快適な住環境を拓き、人々の笑顔をつなぎます。

### 家庭用クーラーの需要と電力問題

東南アジアの多くの地域では、年間を通して最高気温が30℃を超えるため、家庭用クーラーのニーズは高いものの、普及には多くの課題があります。そのひとつは電力需給の問題です。発電インフラはまだ充分でないうえ、経済成長に合わせて産業用の電力需要の伸びが大きいことから、多くの電気を使用するクーラーの普及は電力不足を招く恐れがあります。また、電気料金の上昇も大きく、タイ国では2000年～2015年の15年間で

タイ国電力料金の推移\*



※「アジア・オセアニア各国の電力事情と政策」(日本貿易振興機構)

45%\*も上昇しました。

このような課題を解決するため日軽金グループは省エネクーラーの普及に貢献します。

※「アジア・オセアニア各国の電力事情と政策」(日本貿易振興機構)

### 省エネクーラー用 オールアルミ製熱交換器の開発

クーラーの冷風を作り出しているのは、内蔵されている熱交換器です。従来、クーラーの熱交換器は、銅とアルミニウムを組み合わせたものが主流でした。日本軽金属(株)は、既にカーエアコン用で実績のあるオールアルミ製熱交換器の技術を用い実用化を目指しました。クーラーの使用環境の違いから、より厳しい耐食性が求められましたが、チーム日軽金としての総合力で問題を克服したうえ、従来の熱交換器に比べ熱交換率を約30%向上させた家庭用クーラーのオールアルミ製熱交換器を実用化することができました。

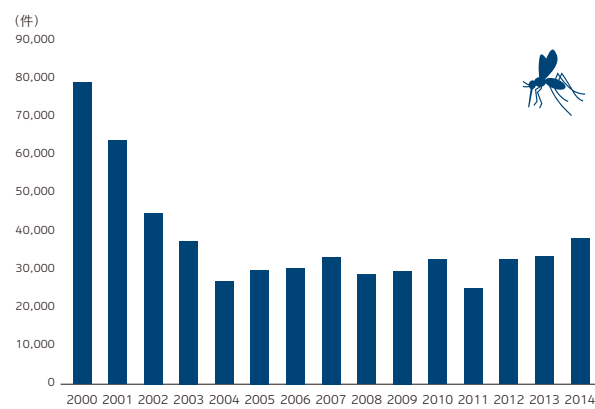


### より多くの住環境を快適に

熱交換率が向上した分、少ない電気代での運転が可能となりました。さらに、効率がよいため、熱交換器をコンパクト化でき、室外機を設置する十分なスペースが無い都市部のアパートメントでも設置することができるようになりました。また、亜熱帯地方特有の蚊が媒介するデング熱やマラリアなどの伝染病予防への好影響も期待されています。

日軽金グループは、これからも東南アジアで快適な住環境を拓き、人々の笑顔をつないでいきます。

タイ国でのマラリア発症件数



出所:世界保健機関 (WHO)

### 担当者の声

私は、東南アジア諸国に製造拠点を持つ電機メーカーへ熱交換器の販売を行っています。

東南アジア諸国では、雨季の長さや政治の変動が販売量に直接影響を及ぼすなど、日本とは異なった大変さがあります。

高い省エネ効果を持つ熱交換器の普及で、東南アジアの方々の暮らしを快適にするお手伝いことができ、大きなやりがいと誇りを感じています。



ニックエイ・サイアム社  
営業部長 近藤 健介



オールアルミ製熱交換器

日系エアコンメーカーが多数進出するタイ国で、2011年より家庭用エアコン向け熱交換器を製造するアマタナコン工場(ニックエイ・サイアム社)を稼働しています。ここから、アジア各国へ出荷を行っています。



特集

3

# 物流で人と人を ツナグ

お客さまとトラックメーカー、チーム日軽金のツナガリで、新規格ドライバン型フルトレーラを開発し、物流業界の課題解決に貢献します。

## 日本の物流業界の課題

- ドライバー不足の解消、労働環境の改善
- スピード配送のニーズに応えるための幹線輸送の効率化
- 配送によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

## 新規格ドライバン型フルトレーラの開発

日本初、新規格連結全長21mのドライバン型フルトレーラは、需要の多い東京～名古屋～大阪間の当日配送を目指すヤマト運輸(株)と、貨物自動車国内販売第1位のいすゞ自動車(株)、軽量・高耐久などの特性をもつアルミ製輸送機器製品開発に強みを持つ日本フルハーフ(株)の3社共同開発で生み出され、拠点間輸送の効率化に役立っています。

この新規格フルトレーラは、「構造改革特別区域法」の特例措置として、分割可能な貨物を輸送する「長大フルトレーラ連結車による輸送効率化事業」が全国的に認められ、併せて法規制が緩和されたことにより、公道での走行が可能になりました。

## お客さまとのパートナーシップが生み出した2.3メートル

操作性を損なうことなく、連結した車両間を最短にし、積載効率を可能な限り上げる。そんな難題をクリアした新規格フルトレーラは、従来規格の全長18.7mのフルトレーラと比較して、約23%の積載量アップを実現しました。これにより、従来26本しか積載できなかったロールボックスパレット<sup>\*</sup>を32本積載することを可能にしました。一度に多くの荷物を運べるようになったことで、配送時に排出されるCO<sub>2</sub>の削減や物流を支えるドライバーの働き方の改革にもつながることが期待されています。



ロールボックスパレット

<sup>\*</sup>ロールボックスパレット：陸運業や卸・小売業などで広く使用され、仕分場の一時保管やトラックへの積込場までの搬送に用いられる運搬用台車

積載量

# 23%↑



## 担当者の声

この開発はお客さまからのご相談をきっかけに開発がスタートしました。日本国内の個人向け荷物輸送量が旺盛な中、よりスピーディな配送を求める荷主様の期待に応えたい運送業界にとって、積載量を向上させ、効率的な輸送を実現させることは大きな課題でした。

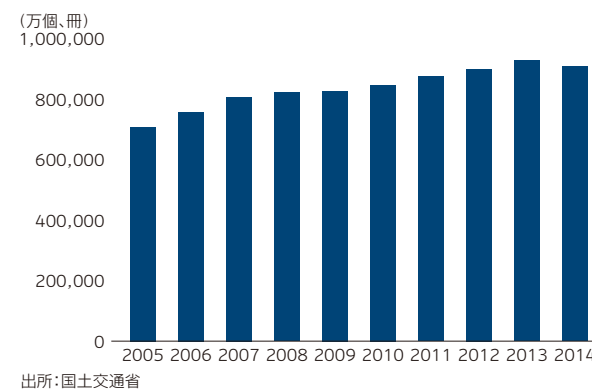
トレーラの単純な長大化ではなく、積載効率とドライバーの操作性の向上などのご要望にお応えするためには、営業・開発・製造の協力、チーム日軽金の「ツナガリ」、そしてお客さまとの「ツナガリ」がなければ、この新規格フルトレーラは生まれませんでした。

これからも、私たちは皆さまがより豊かで快適になるような商品開発を進めていくとともに、物流で人と人がツナがる未来を創っていきます。



日本フルハーフ 開発第二部 主査 渡辺 英彦(写真中央)

## 小量物品取扱個数の推移



新規格ドライバン型フルトレーラ全体



トレーラの連結部

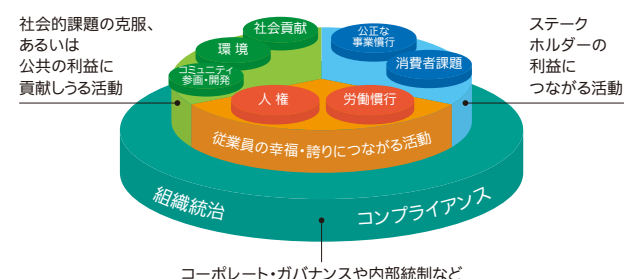


# 企業グループの 持続的成長と企業価値の 向上に努めています。

## 日軽金グループの CSRマネジメントと国際的取組み

日軽金グループのCSRは、第2回CSR委員会(2012年2月開催)において「CSR推進計画」を決議してから本格的にスタートしました。以降、毎年実績のレビューを行って計画を修正しながら活動を継続してきました。当初、98項目あったアクションプランは、138まで拡充されました。こうした活動は、2010年11月に発行されたISO26000を参考にしながら、国際的な目標と自らの課題とを整合させながら取捨選択してきました。すなわち、組織統治とコンプライアンスを基礎として、「従業員の幸福・誇りにつながる活動」「ステークホルダーの利益につながる活動」「社会的課題の克服、あるいは公共の利益に貢献しうる活動」の3つを柱組みとして活動を進めてきました。こうした取組みの成果もあってか、2017年7月、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定したESG指数のうち、「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」251銘柄のひとつに日本軽金属ホールディングス(株)(日軽金HD)が選ばれました。

### 日軽金グループのCSR活動の枠組み



他方、この5年の間にサステナビリティに関する世界の目標は大きく転換しました。2015年、国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、COP21において「パリ協定」が締結されました。いずれの目標も高く、そして多岐に亘ります。

日軽金グループは、現在、この2つの大きな目標に対

して自らの推進計画との具体的な連動を模索しているところです。SDGsについては、CSR委員会をはじめ、さまざまな会議体や媒体で紹介しながら、これを理解することから始めています。温室効果ガスは、事業拡大に伴う排出量増加を削減努力で吸収しきれない状況の下(▶P.20)、飛躍と実現可能性の狭間で議論をしています。いずれにおいても国際的な取組みに合う目標設定ができるよう進めていきます。

中国、東南アジア、インド、米国、欧州と事業領域を拡げながら成長を続ける日軽金グループにとって、こうした国際的な目標や取組みは事業と表裏一体であり、連動されるべきものであるとの認識のもと、国際的課題の解決とアルミニウムの価値の最大化を両立していきます。

## コーポレート・ガバナンス

日軽金グループは、持株会社である日軽金HDのもとに企業グループを形成して、事業運営を行っています。

日軽金HDは、経営監督と業務執行を分離するため執行役員制度を導入し、また、監査役会を設置しています。

取締役12名(任期1年)



監査役6名(任期4年)



日軽金HDは、毎年取締役会の実効性評価を行っています。その評価を踏まえて、2016年度は、社外取締役・監査役の事業所視察を増やしたり、決議事項にとられない幅広いテーマについて自由討議を実施したりしました。これらの取組みによって、より活発な発言・議論がなされ、取締役会の実効性が確保されています。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

日軽金HDは、株主総会を株主の皆さまと会社とをつなぐ貴重な機会として捉えています。議事をわかりやすく説明するため、映像やナレーションを用いています。また、インターネットでの早めの情報開示や議決権行使を行っています。2016年度より、株主総会招集通知の英語版も作成し、発信情報の多言語化にも努めています。

日軽金HDでは、四半期ごとに決算を行い、発表しています。本決算と第2四半期決算の発表では、社長自らが業績や経営方針について説明を行います。説明会資料はWEBサイトに掲載しています。

### 主なIR活動実績(2016年度)

機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会	2回 (本決算、第2四半期決算)
機関投資家、証券アナリストとの個別面談	99回

## 内部統制システム

日軽金グループの内部統制の枠組みは、会社法に準じて日軽金HD取締役会が決定した「内部統制システム整備の基本方針」に基づいて、整備・運用されています。加えて、事業環境や経営体制の変化などに対し、適切な事業単位ごとに、内部統制責任者とそれをサポートする内部統制推進者を任命して対応しています。

日軽金HD取締役会は半期ごとに内部統制の状況について報告を受け、適切な監督・指導を行っています。

## 財務報告に係る内部統制 (J-SOX)

日軽金グループは、適正な財務報告を確保するため、日軽金HD社長を責任者として、J-SOXを整備・運用し

ています。それらの評価は、グループ主要会社の内部監査部門が担っており、日軽金HDが集約し、連結決算における内部統制の有効性を確認しています。また、監査役、会計監査人、内部監査部門が常に情報・意見交換の機会を持ちながら、環境変化などによって生じる新たな課題に、連携して対応しています。

近年は、日本以外の事業拠点が連結決算に与える影響の重要性が増しており、中国・東南アジアの主要拠点においてJ-SOXの導入・整備を行っています。

## リスクマネジメント

日軽金グループは、事業に直接または間接的に損失をもたらす蓋然性、事業の継続を中断・停止させる蓋然性、信用やブランドイメージを損なう蓋然性などの不確実性に対し、戦略リスク、財務リスク、オペレーショナルリスク、ハザードリスクに分類して管理しています。

日軽金HD取締役会は、オペレーショナルリスクやハザードリスクのうち、特に重大なリスクを「重点対策リスク」に特定して集中的なリスクマネジメントを求めています。重点対策リスクは、各事業責任者が指導・統括するほか、日軽金HD統括部門がグループ全体の対応方針やリスク管理手法を整備して各事業を支援しています。事業部門は日軽金HD統括部門の点検や監査を受け残存リスクを評価して必要な追加措置を講じることを繰り返し行っています。

2016年度は、製品品質仕様の管理体制や油漏洩防止および漏洩検知体制の点検・見直しを行いました。さらに、情報管理体制の強化や事業継続計画の強化などの課題に着手しています。

今後は、海外拠点における事業拡大によって高まるリスクに対し、国・地域事情に配慮したリスク低減ができるよう取り組んでいきます。





# 人権を尊重し、方針の共有を図っていきます。



## 座談会

日軽金グループは、多様な人財が活躍することのできる制度・職場づくりに取り組んでいます。日本軽金属(株)広報室は、室長を含めメンバー全員が女性です。また、外国籍や育児のための時短勤務制度を利用している従業員もいます。



日本軽金属(株) 広報室の皆さん

### Q1 広報室は女性だけの部署ですが、ダイバーシティや女性活躍推進と聞いて、どのように感じますか？

- よく聞かれることですが、みなさんが思われているほど日々の業務で特別に意識することはありません。
- ダイバーシティや女性活躍推進という言葉は、世代間で感じ方が違うと思います。若いメンバーにとっては当たり前のことじゃないでしょうか。

えるときは、女性だけの感性では多くの人に親しみを持っていただけるデザインはできないのではないかと思います。必要なときは、まわりの男性に意見を聞いたりすることもあります。

### Q2 メンバーが女性のみということが仕事に活かされていると感じることはありますか？

- 仕事において女性であることを特別に意識はしていませんが、従来とは異なる新しいことにチャレンジしていこうすることは男性より女性の方が得意かもしれませんね。
- 逆に、女性のみということから気を付けていることもあります。視点が女性寄りのものになっていないか、ということです。例えばPRツールのデザインを考

### Q3 外国籍従業員として感じていることはありますか？

- 私は、自分が日本人でないということを自分の弱みでもあるし強みでもあると感じています。中国人として、日本の方と違う角度から物事を見ることができ、育てられた環境や受けた教育、文化の違いから、日本人とは別の価値観や感性を持っていると思います。中国は日軽金グループにとって重要な地域ですし、自分の強みを活かして広報の仕事に貢献できたらいいなと考えています。
- 普段は国籍の違いを意識することはありませんが、中国に関連した仕事をするときには、力強い味方になってくれます。

### Q4 子育てのために時短勤務をしている方もいらっしゃいます。皆さんで心掛けていることはありますか？

- 何かすごく特別なことをしているということはありません。ただ、お子さんが小さいと、色々思いがけないことが起こるでしょうから、そうしたときお互いにサポートができるよう、日頃からみんなでコミュニケーションを密にとるようにしています。
- 周囲の理解や協力があって気兼ねなく制度を利用することができるのだと思っています。

### Q5 女性管理職や女性のキャリア形成について、どのように考えていますか？

- 女性管理職が少ないので良くも悪くも注目されることが多いです。このインタビューみたいに。それも、女性の管理職が増えれば、それが特別なことではなくなるんじゃないですかね。
- 女性のキャリア形成にとって、出産や子育ては大きな負担になることは間違いありません。育児休業中も仕事に関する情報提供をしてもらったり、スキルアップのためのツールを準備してもらったり、在宅勤務ができるようにしてもらったり、サポートをもっと充実させてもらえたらなあ、と思います。もっと言えば、男性が育児休業をもっと取れるようになるといいですね。

### Q6 最後に一言お願いします

- ダイバーシティは、もちろん従業員一人ひとりを尊重するという点で大切です。それと同時に会社にとっても、多様な人財をつなぎとめることで、発展につながっていくのだと思います。

## 障がい者の雇用促進

日軽金オーリス(株)は、障がい者雇用促進のための特例子会社です。

従業員の家族と出身学校の先生方に集まっていたいただき、2017年6月に職場見学会を開催しました。これは、ご家族や先生方に普段の仕事についての理解を深めていただき、ご意見をいただいて、より一層働きやすい職場環境をつくることを目的としています。

職場見学会では、日本軽金属(株)グループ技術センターの館内清掃、洗車、設備点検、花壇・植栽整備、野菜作り、廃棄物の分別などの仕事を見学していただきました。その後、従業員が自分たちの仕事について説明する機会を設けました。その後の意見交換会では、ご家族からは「普段と違う子供の姿を見ることができた」、先生方からは「卒業生が実際に働く姿を見て在校生への指導の参考になった」などのご意見をいただきました。ちなみに、この日の昼食は、従業員2名が勤務する蒲原生活協同組合の「生協弁当」で、みなさんに大変ご満足いただきました。

日軽金グループは今後も障がい者の職域拡大と、継続的な雇用拡大に取り組んでいきます。



日軽金オーリス(株) 職場見学会に参加されたみなさん



仕事を紹介する様子

意見交換会の様子



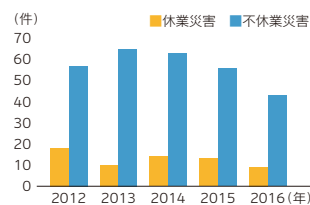
# 安全・安心な職場づくりとグローバル人財の育成を推進します。

## グループで取り組む安全衛生活動

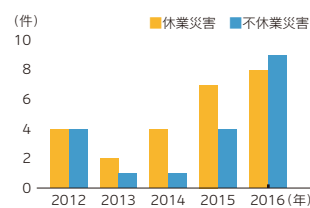
日軽金グループは、労働安全衛生法に定められた事業場ごとの安全衛生委員会に加え、各社単位やグループ全体の安全衛生委員会を設置、運営しています。グループ安全衛生委員会は、グループ主要会社の社長と労働組合役員で構成され、グループとしての安全衛生方針や目標などを審議・決定しています。

2016年(暦年)の労働災害発生状況は、海外を含むグループ全体で休業災害が17件、不休業災害が52件発生しました。ここ数年の傾向は大きく変わっており、残念ながら、再発防止やリスク低減活動、教育・啓発活動の十分な効果が得られていません。

労働災害発生状況(国内)



労働災害発生状況(海外)



## 第4次安全衛生中期活動指針

2017年からスタートしたグループの安全衛生中期活動指針(第4次)では、従来の「現場力」、「管理力」、「技術力」、「健康力」の側面に「総合力」を加えて、それぞれの活動を統合した展開ができるよう、見直しました。

日軽金グループ 第4次安全衛生中期活動指針

中期活動指針	2017年	2018年	2019年
総合力UP	安全への「気づき」の高揚と事故未然防止活動の強化		
現場力UP	重点事業所支援 危険感受性向上活動と見過ごさない強い行動 現場から生まれる安全活動の推進		
管理力UP	監査実施(全事業所)、SMS認定グループ展開 SMS推進者、安全管理者社内育成、自社教育の展開		
技術力UP	設備安全基準のグループ展開 RAによるリスク低減(教育、実践支援)		
健康力UP	腰痛中症対策、受動喫煙防止対策の継続 メンタル対策、感染症対策の継続		

チームワークの安全活動

## 現場力向上

現場の安全意識の向上のため、安全体感教育を行っています。危険を体験し、怪我をすることの怖さを知ること、安全の大切さをより深く理解するためのプログラムです。2016年は、3回112名が体験しました。また、危険予知トレーニング(KYT)で、潜在的な危険の存在を発見できる感受性と安全行動がとれる力を訓練しています。

## 管理力向上

安全衛生マネジメントシステム(SMS)の導入に取り組んでいます。現在16事業場で導入しました。さらに、安全統括部門による安全監査も行って、各事業場の安全衛生活動のPDCAの状況を確認しています。また、「安全自主研」を行って、改善ができる人財の育成を行っています。

## 技術力向上

「設備安全基準」を策定し、機械の安全化を進めています。さらに、リスクアセスメントを通してリスク低減を行っています。

## 健康力向上

腰痛などの疾病予防、禁煙活動などの生活改善、感染症予防、メンタルケアなどに取り組んでいます。

## 総合力向上

災害が発生した際の再発防止策の横展開や、災害多発事業所への重点的な人財投入などを通じて、グループ全体の安全レベルの底上げを図っています。

こうした活動を通じて、「完全ゼロ災害」を達成して、グループの誰ひとりとしてケガをしないで家に帰れることを目指しています。

## いろいろな安全活動の様子



グループ安全衛生委員会の様子



クレーン吊り具挟まれ体験(日本フルハーフ株式会社・厚木工場)



ローラー巻き込まれ体験(日本軽金属株式会社・名古屋工場)



危険予知トレーニングの様子(東陽精密機器有限公司)



安全自主研の様子(左:静岡興産株式会社、右:日軽形材株式会社)



## 製造現場の人財育成

日軽金グループは、製造現場の人財育成と改善活動推進を目的に、「改善事例発表大会」を開催しています。発表の内容は、安全向上、品質改善、コスト削減など多岐にわたります。この大会には、グループの海外事業所からも参加しています。2017年6月の大会では、ニッケイ・サイアム社(タイ)の熱交換器工場が参加しました。日軽金グループは、こうしたプログラムを通じ、ものづくりのプロを育成しています。

### ニッケイ・サイアム社から参加したみなさんのコメント

- 私たちの工場は、改善活動に取り組み始めたばかりで、まだ取り組む課題は多いと感じています。今回、この大会に参加できたことは、貴重な経験です。製造現場の仲間がチームとして、意欲をもって改善活動に参加し、ともに学び、さらに強い工場にしていきたいと思っています。
- KAIZENに取り組むことで、自分たちの製品や設備に関する多くの新しい知識を得ました。また、チームワークや問題解決の分析手法を学ぶことができました。
- 今回の大会に会社の代表として参加することができ、とても興奮し、また誇らしく思います。
- この大会で、工夫された新しい技術などを学ぶことができました。私たちも、自分たちでもっと考え、よりよい仕事ができるように、チームの仲間を紹介していきます。
- これからもイノベーションと改善を生み出すため、この活動を続けていきたいと思っています。



海外事業所からの参加(ニッケイ・サイアム社 熱交換器工場)



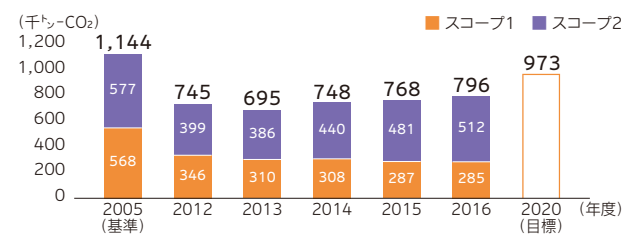
# 地球環境と共生し、持続可能な社会の実現を目指しています。



## 温室効果ガスの排出量(国内)削減実績

日軽金グループの国内の2016年度温室効果ガス排出量は、前年度比3.7%増の796千トンとなりました。燃料転換などの省エネ努力によって燃料消費に起因する排出量(スコープ1)は減少していますが、生産増などにより電力消費に起因する排出量(スコープ2)が増加し、全体として増加しました。

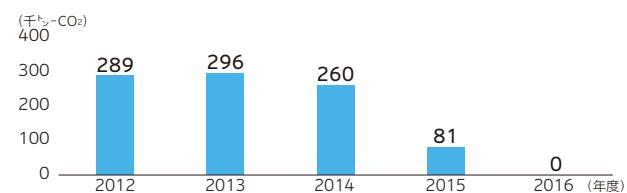
### 温室効果ガス排出量(国内)★



※集計の範囲:国内連結子会社 23社  
 ★:記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさステナビリティチームによる第三者保証を実施しています。  
 ※算出には、次のCO<sub>2</sub>排出係数を使用しています。  
 電力:電気事業連合会/電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO<sub>2</sub>排出原単位  
 燃料:「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の各燃料の単位当たりの発熱量と熱量当たりのCO<sub>2</sub>排出量  
 ※日本軽金属浦原製造所の水力発電についても、同係数を使用しています。  
 ※目標および実績値にはフロン起因の排出量は含んでいません。

他方、スコープ3において、大きな成果がありました。日軽パネルシステム㈱では、生産されるすべての断熱不燃パネルのノンフロン化を実現し、2016年4月以降、温暖化への影響が大きな代替フロンの使用をゼロにしました。これは年間およそ30万トンのCO<sub>2</sub>削減と同等の効果であり、2016年度の日軽金グループのエネルギー消費に起因するCO<sub>2</sub>排出量のおよそ1/3に相当します。

### 日軽パネルシステム㈱でのフロン使用量(温室効果ガス換算)



## 削減自主行動計画の見直し

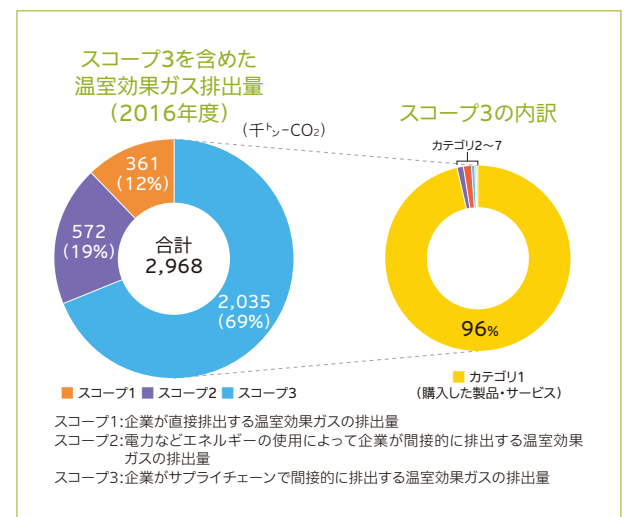
日軽金グループでは温室効果ガスの排出量削減自主行動計画として、2020年度までに2005年度比で15%削減する目標を立て活動しています。目標の達成状況や、2015年にCOP21で採択されたパリ協定で公約となったわが国目標に鑑み、2030年を目標年度とする新規自主行動計画の策定に取り組むとともに、引き続き更なる温室効果ガスの削減をめざしています。

## 海外サイト※1を含めた温室効果ガス排出量実績

日軽金グループでは、海外サイトでの温室効果ガス排出量の把握に努めています。2016年度より海外の全サイトで把握し、その排出量は137千トン※2となりました。

※1 サイト:環境マネジメントシステムを適用する対象範囲及びその単位  
 ※2 算出には日本国内のCO<sub>2</sub>排出係数を使用しています。今後各国の実情に合わせた係数を使用し、精度の向上に努めます。

### 海外サイトも含めたグループ全体の温室効果ガス排出量(2016年度)



## 海外で環境担当者会議を初開催

日軽金グループの海外展開の拡大によって、現地における環境管理の対象も広がっています。こうした状況にグループで対応するとともに、現地サイト間で連携を強化するため、サイト数が多く環境への取組みが進んでいるタイ国で、2016年10月に環境担当者会議を初めて開催しました。会議には3社5サイトより担当者が参加し、各工場の環境管理活動の紹介、タイ国の環境法令情報の共有、環境施設の視察などを行いました。廃棄物管理やハトの工場侵入対策などの実務などについて、活発な質疑や議論が行われ、現地スタッフ間で課題や目標の共有ができました。今後も環境担当者会議を継続して開催し、海外における環境リスクの低減を図っていきます。



環境設備視察の様子

環境担当者会議の様子

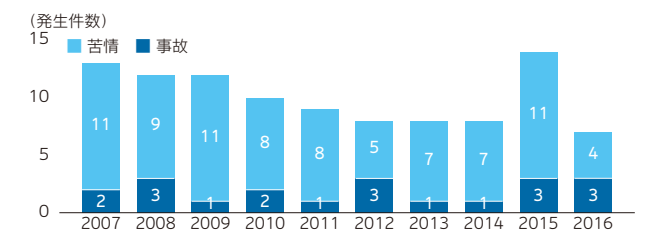
## 環境に関わる事故・緊急対応

日軽金グループは、環境に関わる事故およびそれに対する緊急対応については、国内外で速報システムを整備・運用しています。

2016年度は環境に関わる訴訟・罰金・科料はありませんでした。なお、環境に関する苦情※が4件(国内3・海外1)寄せられ、環境に関する軽微な事故※は国内3件発生しました。いずれも発生サイトおよび環境統括部門が連携して再発防止を含む対応を行いました。

環境トラブルを更に低減するため、日軽金グループでは漏洩検知態勢の増強・整備・更新、防音対策の推進など、各サイトに応じたリスク低減対策を積極的に進めています。また、住民説明会を定期的に開催して環境測定結果を開示し、騒音などの苦情低減の対策内容を説明するなど、地域との地道なコミュニケーションに努めています。

### 環境トラブル発生状況



※苦情:外部からの申し立て件数(臭い・騒音など)  
 ※事故:影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)

## TOPIC

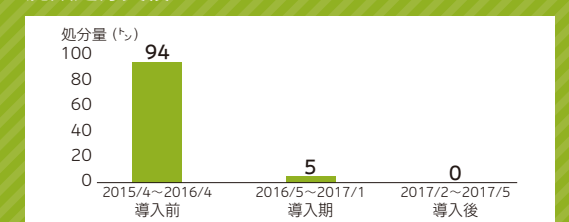
### 廃硫酸処理をゼロに

日軽新潟㈱では、アルミニウム表面処理で硫酸を使用しており、毎月約100トンの廃硫酸が発生していました。2016年5月に、硫酸を回収し再利用する装置を導入し、廃硫酸処理のゼロ化を達成しました。この装置は圧力透析という表面処理分野では新しい手法を用いています。



硫酸回収装置

### 廃硫酸処分量







# 生物多様性保全活動

日軽金グループは、「生物多様性ガイドライン」に基づき、国内外の各サイトで、段階に応じたさまざまな手法で生物多様性保全活動を推進しています。具体的には、事業活動が生物多様性に及ぼす関わりをモニタリングしたり、生物多様性に配慮した事業活動を行ったり、地域のコミュニティとの連携によって生物多様性に及ぼす影響の低減に努めています。

## 植樹、ビオトープ

Green and biotope building

珊瑚礁の保護活動



ニッケイ・サイアム社(タイ)



工業団地での植樹



ニッケイ・サイアム社(タイ)  
アマタナコン工場

## 工場内緑地化

Green building in bounds

庭園とビオトープ



日本軽金属(株)苫小牧製造所



日軽新潟(株)



事務棟屋上庭園とビオトープ



フルハーブマハジャック社(タイ)

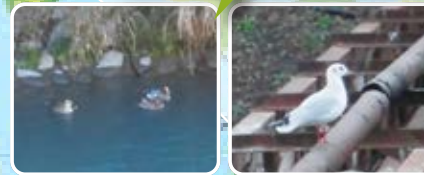


ニッケイ・サイアム社(タイ)  
アマタナコン工場



ニッケイエムシーアルミ(タイ)社 ウェルグロー工場

放水路へ飛来する野鳥の観測



日本軽金属(株)蒲原製造所



柿元ダム



魚道の設置

十島堰堤に設置された魚道

## 周辺清掃、環境モニター

Cleanup and environmental monitoring

NPOとの連携



「共生の森」づくりへの参画 (株)エヌティーシー

マングローブ保全活動



ニッケイエムシーアルミ(タイ)社



排水路のモニター 日本軽金属(株)清水工場

三保の松原(世界遺産)植樹と海岸清掃



日軽産業(株)



理研軽金属工業(株)



工場外周の見回り (株)東陽理化学研究所



工場周辺の清掃  
日軽形材(株)



工場周辺の清掃  
日軽パネルシステム(株)滋賀工場



工場周辺の清掃  
ニッケイエムシーアルミ(タイ)社ウェルグロー工場



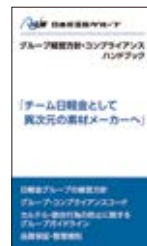


# 関係法令を遵守し、 公平・公正な 事業活動を推進します。

## コンプライアンス推進

日軽金グループのコンプライアンス基準は、「グループ・コンプライアンスコード」に規定され、全ての役員・従業員が遵守することを求めています。このコンプライアンスコードには以下のような項目について具体的な行動規範が定められています。

この行動規範は、その他の重要な規則とともにハンドブックに収められ、役員・従業員全員に配付されます。また、折に触れてこの規範を読み返し、各自の道標としています。



- 第1章 コンプライアンスの推進
- 第2章 従業員に対する責任
- 第3章 基本的な社内ルール
- 第4章 お客さま、取引先に対する責任
- 第5章 社会に対する責任
- 第6章 株主・投資家に対する責任

## コンプライアンス・ミーティング

「コンプライアンス・ミーティング」とは、テーマをコンプライアンスに限定して行う従業員間の話し合いの場です。日々の業務の中で、各人が感じている職場や仕事上の倫理的な疑問や懸念を従業員個人で逐一切り出すことは困難が伴います。そこで、コンプライアンスにテーマを絞った全員参加のミーティングを持つことによって、早期の懸念払拭、課題解決を図っています。すべての国内グループ会社の従業員が、各職場で年2回行い、毎年延べ約2千職場、2万名が参加します。また、職場単位以外の組み合わせで行われることもあります。例えば、どうすればパワハラにならない指導・教育ができるかという課題については、管理職だけで行います。

こうした取組みは、「すべての問題はコミュニケーション不足が起点となっている」という認識に基づくもので、継続的に取り組んでいます。

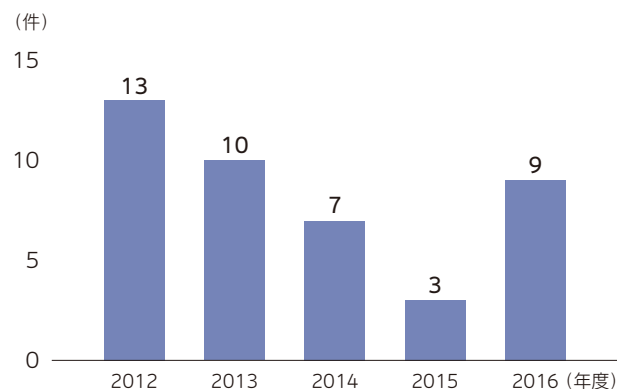
## 日軽ホットラインの設置

「コンプライアンス・ミーティング」も万能ではありません。どうしても話し合えない状況や事態があれば、グループ各社が設置・運営する内部通報制度や日本軽金属ホールディングス(株)(日軽金HD)が設置・運営する「日軽ホットライン」に託されることになります。

日軽ホットラインには、毎年20件前後の相談や通報が寄せられています。通報は相談内容に応じて、日軽金HDコンプライアンス担当、法務担当、人事担当、監査担当、監査役、弁護士事務所などの窓口を通報者が選択できます。通報は実名、匿名を問わず受け付けられ、受け付けられた通報には通報者保護プログラムが適用されます。

通報に対しては、通報者ヒアリング、被通報者ヒアリング、対象職場・会社の責任者ヒアリングなどの調査を通じて、コンプライアンスコード違反の有無が確認されます。違反と判断されれば、懲戒、人事異動、謝罪などの適切な措置がとられます。

日軽ホットラインに通報された事案のうち、コンプライアンス違反の疑義があり、調査や解決が図られた件数



## サプライチェーンにおける 人権デューデリジェンス

日軽金グループでは、サプライヤーとの人権方針の共有を目指し、購買担当者が国内外のサプライヤーを訪問し、現地確認と意見交換を行っています。国内の化学品メーカーと母合金メーカーでは、人権方針の共有に賛同をいただきました。中国では、福建省の金属材料メーカーを訪問し、中国の製造現場における人権方針の考え方について協議し、相互で忌憚のない意見交換を行いました。

今後もサプライヤーとの人権方針の共有を目指し、企業訪問を継続していきます。



福建省の金属材料メーカーへのヒアリングの様子

富山薬品工業(株)での意見交換の様子



福岡アルミ工業(株)での意見交換の様子

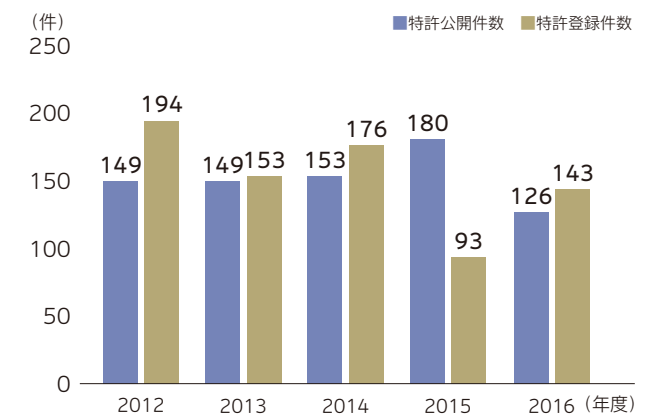
## 知的財産権の保護

日軽金グループは、研究・開発活動の成果を知的財産権によって守り活用し、また、第三者の知的財産権を尊

重することなど、知的財産の保護に取り組んでいます。新商品の開発過程では、各事業部門・研究開発部門と知的財産部門が協力しながら、他社先行技術の調査、当社技術の出願や権利化などの活動を進めています。

また、海外における現地企業との共同事業展開では、当該国で必要となる知的財産について積極的に権利化を図るとともに、契約面での技術流出防止に努めています。

### 日軽金グループの特許公開件数、登録件数



## 適正な貿易業務の取組み

日本軽金属(株)は、輸入調達において、世界基準であるAEO<sup>※1</sup>制度に参加し、特例輸入者として国際貿易の安全確保および円滑化に取り組んでいます。また、適正な貿易業務を行うために「通関業務管理委員会」を設置し、各部門における貿易業務の統括管理を行っています。2016年度は、第三者による監査をスタートし、より厳しい管理体制づくりを進めています。

また、グループ会社でも適正な貿易業務を推進するため、委員会に参加を要請しました。将来は、委員会のグループ化を図り、日軽金グループ全体で取り組めるよう、進めていきます。

※1 AEO: 国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図り、我が国の国際競争力を強化するため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度





# 異次元の素材メーカーの礎となる 品質保証体制の 構築を進めています。

## 「異次元の素材メーカー」としての 品質保証

日軽金グループは、アルミ素材を軸とし、さまざまな分野で強みや専門領域を持った企業集団です。グループ各社が持つ技術やノウハウを融合させ、「お客さまにこれまでになかった満足と喜びを提供できる」製品を生み出す「異次元の素材メーカー」を目指して、製品開発に取り組んでいます。

他方、新たな技術が融合した製品を安心してお客さまにお使いいただくためには、それを保証するための新しい「異次元の素材メーカー」としての測定、検査、分析技術の開発が不可欠となります。品質保証統括部門では、こうした新しい品質保証技術を確立するため、品質監査、品質自主研、個別支援などの機会を通じて、新しい材料、部品、工程管理手法や検査方法の確立などのサポートを行っています。例えば、構造物補強材の強度保証方法の確立や、サプライヤー・マネジメントについての支援などを行いました。

## 品質を守る

### 品質監査

日軽金グループは、毎年国内外の各拠点を対象に品質監査を実施しています。品質監査で発見された問題点に対し、被監査部門と課題を共有し、品質保証レベルの向上を目指す活動です。2016年度は従来の監査項目に加え、工程内で使用している検査設備の管理・保証方法の確認を行い、64拠点全てで問題がないことを確認しました。

### 品質総点検

2016年度に、お客さまと取り決めた要求仕様と異なる製品を納入してしまった事例が発生しました。この事例を受けて、日軽金グループでは、全製品・サービスに対

して「お客さまの要求通りの製品・サービスを提供していたか」を確認する品質総点検を実施しました。点検した総数は51,108件となり、そのうち記録が不十分だったり、仕様の詳細が不明確だったりする事例が148件発見されました。発見された課題に対しては早急に是正を指示し、是正内容を確認しました。さらに、再発しないしくみとなっているかを品質監査の中で確認しています。

### 製品含有化学物質管理

日軽金グループは、製品含有化学物質に関する法令・規制に対して適切に対応できるよう、管理体制の強化を図っています。化学物質に関する規制は強化・更新されており、これを自社製品に確実に展開しなければなりません。このため、品質保証統括部門が規制強化の動向を注視し、事業部門に対して最新情報を提供できる体制をとっています。さらに、新しく追加された化学物質に関しては、統括部門と事業部門が相談・協議をしながら対応にあたっています。

### 品質監査の様子



ニッセイ・サイアム社(パネル部門)(タイ)



広西正潤日軽高純鋁科技有限公司(中国)

下関日軽(株)

## 品質を育てる

### 品質自主研

日軽金グループは、2014年度より「グループ全体の品質保証レベルの向上」を目的とした品質自主研を実施しています。品質自主研とは、品質保証を担える人材を育成するためのプログラムです。グループ各社で開発・製造・販売など、製品に直接関わるメンバーが工場を道場として、実際の製品や製造工程を題材にして改善活動を行い、品質管理の向上や品質保証の確立のための考え方や手法を学びます。このプログラムを通じて輩出された人材は、「異次元の素材メーカー」の品質保証体制を構築する礎のひとつとなっています。



品質自主研の様子

### 品質自主研プログラム(年2回、毎年各社が参加)

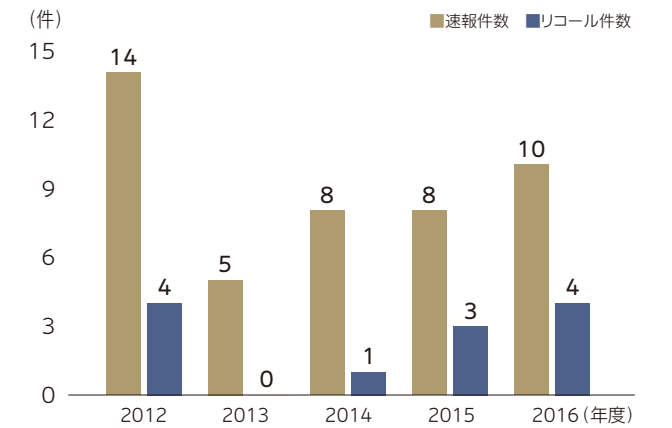
- 道場となる工場の選定
- 実際の生産活動から改善テーマを決定
- 改善に必要な手法、ツールの検討
- チームを分けて改善活動を実施(全3回、計7日間)

## 品質をツナグ

### 品質速報

日軽金グループでは、品質保証において重要な問題になる可能性がある事例が発生した場合は、発生の原因に関わらず、品質速報として情報を即時グループ内に展開しています。2016年度は10件の速報がありました。

### 品質速報およびリコール件数



### グループ品質委員会

日軽金グループは、品質担当役員を委員長とする「グループ品質委員会」を年2回開催しています。委員会では、グループの品質方針の伝達、品質マネジメント推進計画の承認、グループ内で発生した品質問題や品質監査の結果などの共有などを行っています。さらに、グループ討議も行っており、2016年度は「仕様違いの未然防止」をテーマに討議し、さまざまな業種で異なる考え方や共通する課題を共有することができました。さらに、この委員会を通じて品質委員間のネットワークをつなげています。

### 製品・サービスの提供における法令違反件数

2016年度は、製品・サービスの提供において、法令違反はありませんでした。





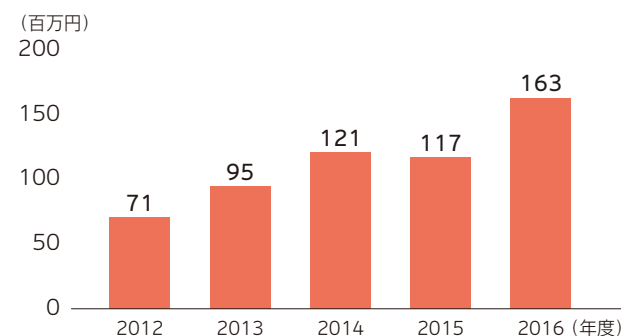
# 地域社会との コミュニケーションの向上に 積極的に努めています。

## 社会貢献会計

日軽金グループでは、多くの事業所において地域のお祭りへの参加や事業所開催のイベントに地域住民の皆さまを招待するなど、地域とともに活動を行っています。特に地域に根差した伝統行事やイベントなどへ事業所をあげて積極的に参画しており、コミュニティの一員として地域の発展に貢献しています。

2016年度は255の地域プログラムに参画し、これらを含めた支出額の合計は163百万円となりました。

### 社会貢献に関わる支出額



## 地元祭りへの参加

### 新潟まつり大民謡流し(日軽新潟㈱)

参加者数約1万4千人を誇り、日本最大級の民謡流しのひとつといわれる新潟県新潟市「新潟まつり」大民謡流しに、毎年日軽金グループから約250名が参加しています。日軽新潟㈱製のアルミ樽で飾り付けしている万燈とともに、揃いの浴衣で息の合った踊りを披露しています。



大民謡流しの様子

アルミ樽で飾り付けた万燈

### とまこまい港まつり

#### (日本軽金属㈱苫小牧製造所、日軽北海道㈱ほか)

日軽金グループは、北海道苫小牧市で開催される「とまこまい港まつり」市民おどりに2013年に15年ぶりに参加しました。参加にあたっては踊りの先生による練習会や、衣装の工夫などの事前準備をして臨み、4年連続で「ファッション賞」や「優秀賞」などの賞をいただきました。



表彰式の様子

市民おどりの様子

### 国府宮はだか祭(日本軽金属㈱名古屋工場)

愛知県稲沢市の尾張大国霊神社にて行われる「国府宮はだか祭」は1200年以上の歴史を持つ由緒ある祭りです。日本軽金属㈱名古屋工場では、毎年、地域より奉納される大鏡餅つきへの従業員参加や奉納パレードへの協力など、地域を通じて祭りに参加しています。さらに祭りのクライマックスである「儼追神事」の当日は、警備や救護のために敷地を提供するなど、地域に根差した祭りを大切にしています。



大鏡餅つきの様子

奉納される大鏡餅

### 南アルプス早川山菜祭り (日本軽金属㈱蒲原製造所)

日本軽金属㈱は山梨県南巨摩郡早川町にダムおよび発電所を所有しています。早川町では、山菜の季節に「南アルプス早川山菜祭り」が開催されます。日本軽金属㈱蒲原製造所は、地元の婦人会や各種団体とともに参加し、屋台を出店しています。アルミホイルやアルミ鍋などのアルミ日用品を販売したり、アルミ缶の回収を行ったりしています。毎年1万人以上の来場者があり、山菜に加えて、アルミ日用品の販売も楽しみにいただいています。



山菜祭りの様子

屋台の様子

## 場内イベントへのご招待

### ばら観賞会、Rose Motive (日本フルハーブ㈱本店・厚木工場)

日本フルハーブ㈱本店・厚木工場では、1984年に「社員に潤いを」と、ばらの植生を始めました。現在では400種類1,000本のばらが咲き、多くのステークホルダーに感謝を伝える機会として場内一般公開「ばら観賞会」を開催しています。ばら観賞会は30周年を迎え、今年も約6,000人が来場され、ばらの苗木販売、養生セミナー、演奏会などの催し物に加え、募金活動を行い、開発途上国の子供支援などに寄付しています。過去には取組みが評価され地域共生型工場として神奈川県から表彰を受けました。

創立50周年にはシースルー構造のコンテナ「Rose Motive」を開発し、育てたばらをお届けする移動型ばら

園の展開を行っています。被災地復興支援、地域活性化活動の一環として派遣実績があり、ご来場いただいた方に喜んでいただきました。



会場の様子

Rose Motive

## 工場で開催する祭り

日軽金グループでは、地域住民の皆さまに工場を知っていただくとともに日頃の感謝を伝えるため、場内イベントを開催しています。社員が屋台、ゲーム、抽選会、パズル、工場見学などを行い、また、地元学校から和太鼓やチアリーディングのチームに参加いただくなど、近隣住民の皆さまと交流する貴重なイベントとなっています。



理研納涼祭 県立駿河総合高校和太鼓部の演奏の様子



日軽祭での工場見学の様子

日軽パズル ビンゴ大会の様子

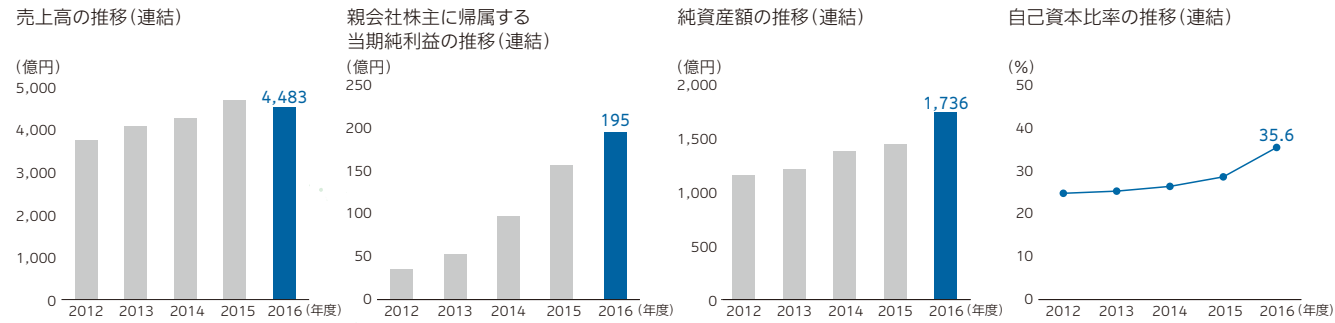
イベント名	開催数	来場者数	開催場所
理研納涼祭	22回	約1,000人	理研軽金属工業㈱本社工場
日軽祭	28回	約2,000人	日本軽金属㈱蒲原製造所
日軽パズル	29回	約2,000人	日本軽金属㈱名古屋工場



## 会社概要

商号	日本軽金属ホールディングス株式会社 (略称:日軽金HD)	設立	2012年10月1日
証券コード	5703	資本金	465億2,500万円
英文商号	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.	売上高	448,381百万円(連結)
本社所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号	従業員数	13,126人(連結)

※データはすべて2016年度、または2017年3月末現在



## グローバルネットワーク

■ アルミナ・化成系、地金事業 ■ 板、押出製品事業 ■ 加工製品、関連事業 ■ 箔、粉末製品事業

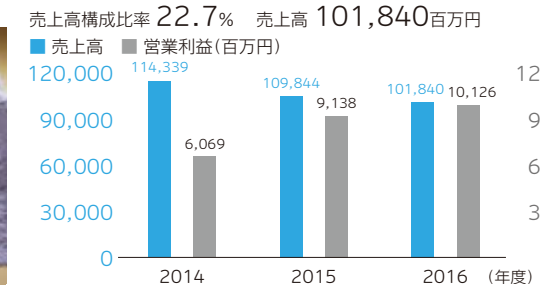
■ Toyal Europe

- 日軽商菱鋁業(昆山)
- Nikkei MC Aluminum (Thailand)
- CMR Nikkei India
- Nikkei Siam Aluminium
- Nikkei Singapore Aluminium
- 広西正潤日軽高純鋁科鋁技
- 華日軽金(深圳)
- 日軽(上海) 汽车配件
- 日軽(上海) 国際貿易
- 山東日軽丛林汽车配件
- 東陽精密機器(昆山)
- PT. Nikkei Trading Indonesia
- Nikkei Panel System Vietnam
- Fruehauf Mahajak
- 深圳華加日鋁業

- 山東丛林福祿好富汽車
- 長春日軽軌道客車装備
- 蘇州東洋鋁愛科日用品製造
- 肇慶東洋鋁業
- 東洋愛鋁美国際貿易(上海)
- 湖南寧郷吉唯信金属粉体
- 東洋鋁愛科商貿(蘇州)
- 三亜アルミニウム
- Toyal MMP India
- Toyal (Thailand)

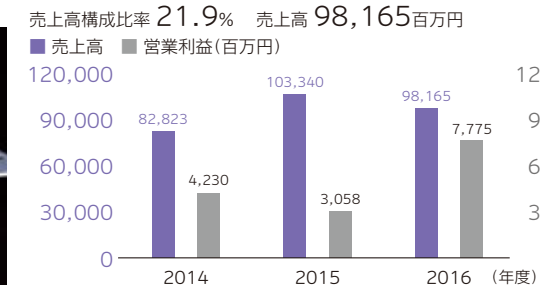
## 事業概要

■ アルミナ・化成系、地金事業



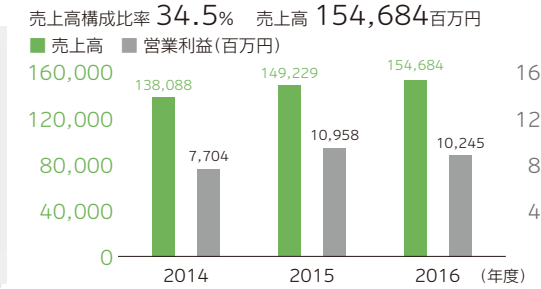
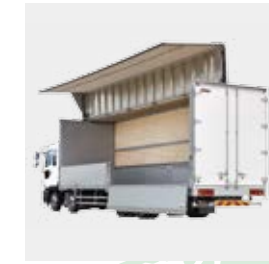
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックスなどの原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。地金部門では、さまざまな種類のアルミニウム合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

■ 板、押出製品事業



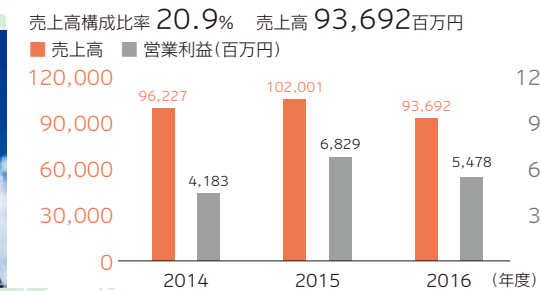
アルミ板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

■ 加工製品、関連事業



日軽金グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフ㈱のトラックボディ、日軽パネルシステム㈱の業務用冷凍・冷蔵庫用パネルなどは、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

■ 箔、粉末製品事業



東洋アルミニウム㈱が中心となり事業を担っています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。

- INMOBILIARIA WTV
- Nikkei MC Aluminum America
- T.S.T. Nikkei Metales
- Toyal America

- 日本軽金属ホールディングス
- 日本軽金属
- 日軽産業
- 静岡興産
- 近畿研磨材工業
- アルミニウム線材
- 日軽エムシーアルミ
- イハラニッケイ化学工業
- 玉井商船
- 日軽金加工開発ホールディングス
- 日軽稲沢
- 日軽メタル

- 日軽建材工業
- 日軽藤岡
- 日軽形材
- 中国日軽形販
- 理研軽金属工業
- 日伸
- 日軽金アクト
- エヌティーシー
- 日軽新潟
- 日軽蒲原
- 東陽理化学研究所
- 日本フルハーフ

- ニッカン
- エヌケイエス
- 日軽松尾
- 日軽北海道
- 日本電極
- 不二貿易
- 清水整美
- 日軽ニュービジネス
- エヌ・エル・エム・エカル
- 日軽パネルシステム
- 滋賀日軽
- 下関日軽

- 日軽情報システム
- 日軽金オーリス
- 日軽物流
- ケイナラ
- フルハーフ産業
- フルハーフ北海道
- フルハーフ岡山
- フルハーフ九州
- フルハーフ滋賀
- フルハーフサービス
- 住軽日軽エンジニアリング
- 静光電機工業
- 荒川水力電気
- 日軽熱交
- アルミ冷熱
- 東邦アーステック
- 東洋アルミニウム
- 東洋アルミエコプロダクツ
- 東洋アルミ販売
- 東洋アルミ興産
- アルファミック



第三者意見をいただいて

「日本軽金属グループCSR報告書2016」に対していただいたご意見と日軽金グループの対応

主なご意見	日軽金グループの対応	掲載頁
大変読みやすく、かつCSRに対する深い思いの伝わるよい報告書である	私たちのCSR報告書は、家族が読んで理解できる報告書であることを目指しています。	全頁
特集3の「アジア物流の扉を開く」で扱われている、アルミ製扉を使った次世代10ドアボディが、…(中略)…社会的課題へのビジネスによる解釈というCSVの好事例である。	お客さま、取引先、地域の皆さまなどの社会の声を聴くことからビジネスはスタートすると考えています。これからも、その声をより広く聴けるよう努力しながら、このようなビジネス開発プロセスを続けていきたいと考えています。	P6-13
人権について、サプライヤーへの訪問・意見交換に着手されたことを歓迎したい。…(中略)…是非このモメンタムを維持してサプライヤー・取引先との対話・相互理解を通じた社会課題への対応を進めてほしい。	サプライヤー・取引先への丁寧な説明と、確実にご理解いただくことを基本として、活動を進めています。地道な取り組みですが、影響力が及ぶ限り着実に進めていきたいと考えています。	P25
環境面では、生物多様性ガイドラインの策定がなされたことを評価したい。	このガイドラインに基づいて、各事業所での取組みを拡げています。	P22-23
温室効果ガスについては、COP21を受け新しい削減目標の設定を望みたい。	国内外で好調な生産が続き、GHG排出量削減が進まない状況下で新目標の設定は困難を極め、足踏み状態となってしまいました。早期の策定を目指します。	P14 P20
人権及び環境を中心としたような形で課題解決に貢献していくのか、引き続き考え続けてほしい。自らの事業の改革、新しい製品・サービスの創出双方の視点が必要である。	ステークホルダーとのコミュニケーションやISO26000に加え、SDGsなどの国際的枠組みも捉えた活動ができるようPDCAを回していきたいと考えています。	P16-17 P20-23

日本軽金属グループの本年度CSR報告書は、岡本社長がトップメッセージで述べられている「独自の企業価値」、「異次元の素材メーカー」、そして「グローバル化」の視点がしっかり骨格をなし、同グループの取り組みが着実に前進していることを伝えている。GPIFが選定したESG指数の251銘柄の一つに選ばれたことはそのことを端的に物語るものである。

とりわけ、次の3点を高く評価したい。

まず、環境について。一つは開示情報対象の海外への広がりである。温室効果ガス排出量実績には今年度から海外サイトが含まれている。さらに、初めて海外で環境担当者会議が開催された。海外の工場・事業所も含め情報・目標を共有することの重要性は論を待たないだろう。

二点目に、安全・安心な職場づくりについても、タイのニッケイ・サイアム社からの参加を得ていることは大いに歓迎すべき新機軸であり、来年度以降一層の拡大を期待したい。

三点目はサプライチェーンの人権デューデリジェンスの着実な実施である。世界的に見て今後ますます重要となるイシューであり、引き続きの取り組みに加え情報開示の充実を期待したい。

他方、今後の課題として数点指摘したい。

まず、最大の課題は温室効果ガスの排出削減目標の更新である。2030年度を目標年度とする目標の設定は急を要する。その際、現状を出発点として削減可能量を積み上げていく発想では限界がある。社会的目標と業績

目標の質的違いを是非認識してほしい。前者は非連続な将来に向けて組織の発想の転換を促すための挑戦としての目標である。

二つ目は関連するが、国内サイトの温室効果ガス排出量が増加となったことである。ただ私が懸念するのは、排出量の増大自体ではない。本質的課題はこのことが野心的な新計画の策定に対する心理的障害とならないようにすることにある。足元に過度にとらわれることは避けなければならない。

三つ目はSDGsとより深く切り結んだCSR活動である。本年度ステップ1活動を開始したことは重要な第一歩であるが、是非今後、CSR活動全体をSDGsと深く関連づけることでより広いステークホルダーに訴求するものとしてほしい。独自の価値観をもった異次元の素材メーカーならではの世界共通課題への取り組みに期待したい。

最後になるが、特集「ツナグを創るNikkeikin」は何れも日本軽金属グループの技術や製品が社会的連帯の創造に貢献している姿をわかりやすく示しており大変興味をかき立てられた。

このことを付記し、日本軽金属グループのCSR活動の一層の進展を期待し私の第三者意見としたい。

経済産業研究所  
コンサルティングフェロー  
藤井 敏彦氏



独立した第三者保証報告書

2017年7月28日

日本軽金属ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 岡本 一郎 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町1丁目9番7号

代表取締役 斎藤 和彦

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成したCSR報告書2017(以下、「CSR報告書」という。)に記載されている2016年4月1日から2017年3月31日までを対象とした★マークの付されている温室効果ガス排出量(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。CSR報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSR報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した名古屋工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上



データ編

★:記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しています。

組織統治

1株あたりの中間および期末配当金 (円)
表: 年 (2013-2017) vs 配当金

人権

国・地域別従業員数 (名)
表: 常勤役員 (性別別), 従業員 (職別・性別別), 計

障がい者雇用率 (%)
表: 年 (2013-2017) vs 雇用率

定年退職後の再雇用者数 (日本軽金属株) (名)
表: 年 (2012-2016) vs 人数

入社3年後の定着率 (日本軽金属株) (%)
表: 入社年月 (2010/04-2014/04) vs 定着率

育児休業新規取得者数 (日本軽金属株) (名)
表: 年 (2012-2016) vs 人数

労働慣行 新卒採用人数 (日本軽金属株) (名)
表: 年 (2013-2017) vs 人数

従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率 (日本軽金属株)
表: 年 (2012-2016) vs 人数/比率

組合加入率 (日本軽金属株) (%)
表: 年 (2012-2016) vs 加入率

労働災害件数
表: 年 (2012-2016) vs 休業災害/不休業災害 (国内/海外)

休業災害度率
表: 年 (2012-2016) vs 日軽金グループ/日本軽金属株

※ 休業1日以上の災害が対象(通勤途上災害除く)
※ 日軽金グループの対象範囲を変更したため、過去の数値を修正しました。

環境

◆:集計範囲が国内連結子会社23社

◆環境関連公的資格の保有状況 (名)
表: 資格名 vs 保有者数

温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2)★ (千トﾝ-CO2)
表: 年 (2012-2016) vs 国内/海外

※海外の値は2016年度より集計を開始しています。
※海外の値の算出には日本国内のCO2排出係数を使用しています。

◆温室効果ガス排出量売上高原単位 (トﾝ-CO2/百万円)
表: 年 (2012-2016) vs 原単位

◆スコープ3排出量の内訳
表: カテゴリ名 vs 排出量(千ト) vs 割合(%)

※環境省・経済産業省が公表している排出原単位を乗じて排出量を算定しています。
※カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属株の調達分を対象としています。

◆エネルギー使用量 (PJ)
表: 年 (2012-2016) vs 電力/燃料

◆エネルギー使用量売上高原単位 (GJ/百万円)
表: 年 (2012-2016) vs 原単位

◆使用原材料の重量 (千ト)
表: 年 (2012-2016) vs 重量

◆SOx排出量 (ト)
表: 年 (2012-2016) vs 排出量

※2015年度の排出量の記載に誤りがあり、修正しました。

◆NOx排出量 (ト)
表: 年 (2012-2016) vs 排出量

※2015年度の排出量の記載に誤りがあり、修正しました。

◆総取水量 (百万m3)
表: 年 (2015-2016) vs 総取水量

※2015年度より集計を開始しています。(海水の取水量は除く)

◆総排水量 (百万m3)
表: 年 (2012-2016) vs 総排水量

◆COD排出量 (ト)
表: 年 (2012-2016) vs 排出量

◆廃棄物および副生成物の排出量と処理 (千ト)
表: 年 (2012-2016) vs 再利用・減量分/最終処分(埋立)/合計

◆環境会計 (百万円)
【①環境保全コスト】
表: 分類 vs 投資額 vs 費用額

【②環境保全に伴う経済効果】
表: 内容 vs 合計 (収益/費用増減)

※1: 費用増減は次の計算方式で算定しています
費用増減=基準期間(2015年度)の費用-当年度(2016年度)の費用
※2: -(マイナス)は費用の増加を表します。
※3: Volatile Organic Compoundsの略称で、揮発性有機化合物のこと

◆環境保全コスト (百万円)
表: 年 (2012-2016) vs 投資額/費用額

※2012～2015年度の費用額の集計に誤りがあり、修正しました。

◆環境保全活動に伴う経済効果 (百万円)
表: 年 (2012-2016) vs 収益/費用増減

※-(マイナス)は費用の増加を表します。

◆PRTR届出物質排出量 (kg)
表: No. vs 物質名 vs 排出量(大気/公共用水域/事業所内) vs 移動量(下水道/事業所外)

環境に関わる訴訟・罰金・料金の件数
表: 年 (2012-2016) vs 件数

環境に関わる事故・苦情の件数
表: 年 (2012-2016) vs 事故/苦情

公正な事業慣行

日軽ホットラインに通報された事案のうち、コンプライアンス違反の疑義があり調査や解決が図られた件数
表: 年 (2012-2016) vs 件数

コンプライアンス・ミーティング
表: 年 (2012-2016) vs 開催数(回)/参加者数(延べ人数)

特許公開件数、登録件数
表: 年 (2012-2016) vs 公開件数/登録件数

消費者課題

製品・サービスの提供における法令違反件数
表: 年 (2012-2016) vs 件数

品質速報およびリコール件数
表: 年 (2012-2016) vs 品質速報/リコール

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
表: 年 (2012-2016) vs 社会貢献に関わる支出額



本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社

CSR・監査統括室 CSR担当

〒140-8628 東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル

TEL.03-5461-8645 FAX.03-5461-9188

<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>



有機物質を含んだ廃液が少ない、  
水なし印刷方式を採用しています。



VOC(揮発性有機化合物)  
成分ゼロの環境に配慮し  
た100%植物油インクを使用  
しています。



この印刷物は適切に管理され  
た森林からの原料を含むFSC®  
認証紙を使用しています。